

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 2 - 2
要綱上の事業名称	(39) 地域振興・産業誘致に向けた調査事業
細要素事業名	市有地等の公募条件等に係る調査業務
全体事業費	68,936 (千円)

<概要>

防災集団移転後の蒲生北部地区において、区画整理事業により集約される市有地の業務系土地利用を促進するため、立地可能性のある企業を訪問し、立地を検討する上での課題や必要とする進出支援策を確認し、その結果を踏まえ、企業立地促進に有効な対応策等を検討する。また、市有地を利活用する企業の選定方法(公募条件等)について、より有効なものを検討した上で、企業立地が促進するように立地可能性のある企業へ周知する。

これにより、市有地の利活用に係る公募において、より多くの民間企業に公募参加を促し、被災地域への更なる企業集積を進める。

<事業費>

工事費 68,936千円
 {うち今回使途協議分:8,936(千円)}

【内訳】

- ・平成27年度蒲生北部地区市有地利活用促進業務 26,972千円
 ヒアリング活動にあたっての条件等整理業務、ヒアリング活動業務、課題に対する対応策の検討業務 等
- ・平成28年度蒲生北部地区市有地利活用促進業務 41,964千円
 ヒアリング活動にあたっての条件等整理業務、ヒアリング活動業務、立地候補企業との勉強会・研究会、利活用企業の選定方法の検討 等

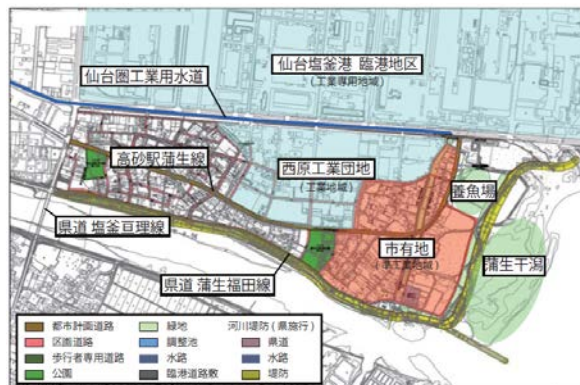
<基幹事業>

- D-17 蒲生北部地区被災市街地復興土地区画整理事業
- D-23 防災集団移転促進事業

<基幹事業との関連性>

防災集団移転促進事業及び蒲生北部地区被災市街地復興土地区画整理事業の事業完了後における「真の復興」という観点から、基幹事業と関連して、被災地域への産業集積という効果を与えるものである。

<参考>



※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

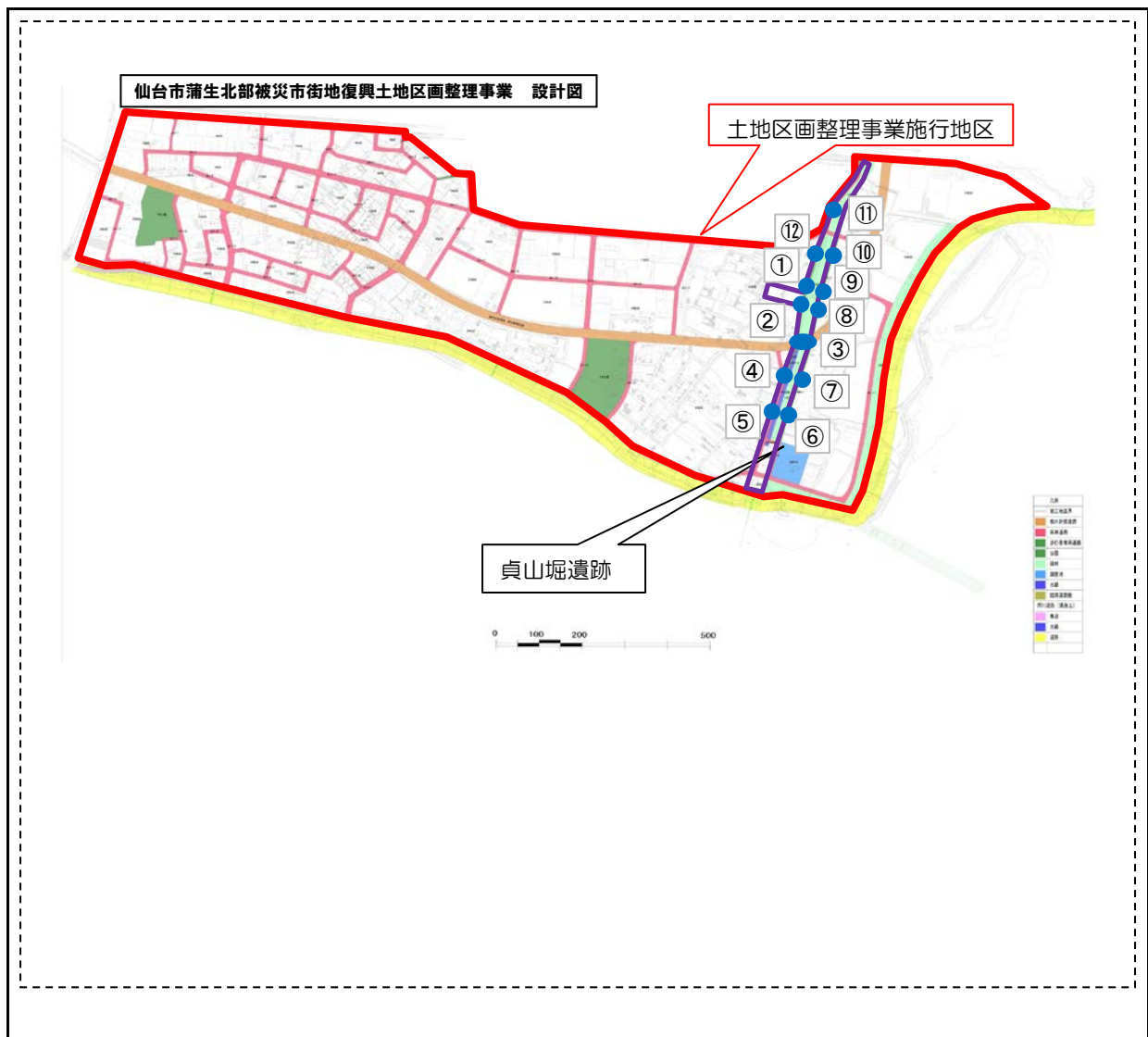
※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 2 - 13
要綱上の事業名称	(4)被災地復興のための土地利用計画策定事業
細要素事業名	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業に係る文化財調査業務 (H28) (貞山堀遺跡)
全体事業費	167,580 (千円)
<p><概要> 基幹事業である蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業において、下水道工事に先立ち、貞山堀遺跡の本調査を行うもの。</p> <p>【調査を実施する遺跡・調査スケジュール等】 ・貞山堀: 仙台藩主伊達政宗の命により、仙台城や城下町の建設に必要な物資の運搬のために開削された運河。文化財調査実施に要する期間は約10カ月。</p> <p><事業費> 委託費 (28年度) ・本調査(12箇所) 167,580千円</p> <p><基幹事業> ・D-17 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業 津波により甚大な被害を受けた蒲生北部地区の復興にあたり、被災前の住宅と業務系建物が混在する土地利用から、業務系土地利用への転換が必要となることから、土地区画整理事業により、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の集約を図るもの。</p> <p><基幹事業との関連性> ・基幹事業である蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業施行地区の工事施工地区にかかる文化財調査を行い、当該地区における早期の工事着手を図るものである。</p> <p><今後のスケジュール> ・H27. 7-8: 試掘調査 ・H29. 1 調査箇所付近の埋設物工事着手</p> <p><参考> ・平成26年度事業費(文化財調査業務(和田織部館跡)) 28,292千円 (★D17-2-4で配分済) ・本事業の完了予定: 平成28年度</p>	



- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 2 - 14
要綱上の事業名称	(1)市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業に係る事業運営支援業務 (H28)
全体事業費	77,189 (千円)

<概要>

蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業は、民間事業者の創意工夫を活かした効率的・効果的な事業実施を図るため、市が直接実施すべき事項（意思決定・法手続、合意形成、補償等の契約行為等）を除く調査設計・工事、事業施行運営の補助などの業務を一括して民間事業者に委託する「包括委託方式（＝（公財）区画整理促進機構が作成したガイドラインによる）」により実施することとしており、このうち事業施行運営にかかる（１）～（４）の業務を行うもの。

（１）区画整理事業管理業務（68,489千円）

土地区画整理事業全体の管理・運営にかかる業務を行う。

【事業全体の包括的管理】常駐する統括管理責任者とスタッフによる事業にかかる各種業務間の調整と事業全体の包括的管理

【事業費管理補助】次年度実施箇所取りまとめ資料作成、予算関係資料作成補助等

【土地区画整理審議会運営補助】資料作成、会議運営補助、議事録作成等

【評価委員会運営補助】資料作成、会議運営補助、議事録作成等

【76条許可事務補助】事前相談、申請受付、現地確認、許可書作成等

【権利者向け広報誌作成】紙面案作成、名簿管理、印刷封入等

○事業費（委託費）（28年度）

・事業全体の包括的管理	通年	56,392千円
・事業費管理補助	1回	1,024千円
・土地区画整理審議会運営補助	5回	3,091千円
・評価委員会運営補助	3回	1,855千円
・76条許可事務補助	40件	2,802千円
・権利者向け広報誌作成	12回	3,325千円

（２）換地関連業務（28千円）

仮換地指定通知にかかる準備業務を行う。

○事業費（委託費）（28年度）

・仮換地指定通知発送準備	50通	14千円
・使用収益停止通知発送準備	50通	14千円

（３）補償関連業務（192千円）

移転補償金等にかかる租税特別措置法上の特例措置に関する証明書の作成を行う。

○事業費（委託費）（28年度）

・課税特別措置証明書作成	50人分	192千円
--------------	------	-------

（４）工事業務（2,371千円）

次年度の工事発注に必要な数量算出及び図面作成を行う。

○事業費（委託費）（28年度）

・次年度工事発注図書作成補助	1回	2,371千円
----------------	----	---------

<事業費>

委託費（28年度）

・77,189千円（事務所費用として直接経費に積上計上する6,109千円を含む。）

<基幹事業>

- ・D-17 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業

津波により甚大な被害を受けた蒲生北部地区の復興にあたり、被災前の住宅と業務系建物が混在する土地利用から、業務系土地利用への転換が必要となることから、土地区画整理事業により、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の整理集約を図るもの。

<基幹事業との関連性>

- ・通常施行者である市が直接行っている作業の一部を委託することにより、基幹事業を含めた蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業全体の事業運営の効率化を図るものである。

<今後のスケジュール>

- ・H27. 3-4: 仮換地案地権者説明説明
- ・H27. 4. 1: H27包括業務委託契約締結
- ・H27. 8: 仮換地指定及び工事着手
- ・H28. 7: 造成箇所の一部について使用収益開始

<参考>

- ・平成26年度事業費 31,544千円 (★D17-2-5で配分済み)
- ・平成27年度事業費 77,350千円 (★D17-2-9で配分済み)
- ・本事業の完了予定：平成32年度

仙台市蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業 設計図



- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 2 - 15
要綱上の事業名称	(4)被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業 測量調査設計業務 (H28)
全体事業費	21,429 (千円)
<p><概要> 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業は、民間事業者の創意工夫を活かした効率的・効果的な事業実施を図るため、市が直接実施すべき事項(意思決定・法手続、合意形成、補償等の契約行為等)を除く調査設計・工事、事業施行運営の補助などの業務を一括して民間事業者に委託する「包括委託方式(=(公財)区画整理促進機構が作成したガイドラインによる)」により実施することとしており、仮換地指定・工事の準備作業として、以下(1)～(5)の調査設計業務を実施する。</p> <p>(1) 仮換地指定準備業務 (3,524千円) 仮換地指定の準備作業として、仮換地指定通知書の作成等を行う。 ○事業費(委託費)(28年度) ・仮換地指定通知書作成等(変更分) 20画地 3,524千円</p> <p>(2) 測量業務 (7,195千円) 工事、仮換地使用収益開始の準備作業として、街区点仮杭、画地境界点本設杭の測設を行う。 ○事業費(委託費)(28年度) ・街区点測設 N=127本(H28施工予定箇所分) 6,722千円 ・画地境界杭測設 N=94本(H27使用収益開始予定箇所分) 473千円</p> <p>(3) 土壌汚染調査 (2,341千円) 土壌汚染対策法において、一定規模(3,000㎡)以上の土地の形質変更の際に法4条に基づく届け出が必要とされており、蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業はこの対象となることから、履歴調査の結果、汚染のおそれのある箇所について土壌汚染調査を行う。 ○事業費(委託費)(28年度) ・土壌汚染調査費 N=2箇所 2,341千円</p> <p>(4) 工事工程管理調整 (6,104千円) 事業のスケジュールの管理調整を行い、総合工程表の修正作業を行う。 ○事業費(委託費)(28年度) ・総合工程表修正 6,104千円</p> <p>(5) 環境調査 (2,265千円) 区画整理地内に生存する重要植物の移植に向けた調査検討を行う。 ○事業費(委託費)(28年度) ・重要植物等調査 2,265千円</p> <p><事業費> 委託費(28年度) 21,429千円</p> <p><基幹事業> ・D-17 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業 津波により甚大な被害を受けた蒲生北部地区の復興にあたり、被災前の住宅と業務系建物が混在する土地利用から、業務系土地利用への転換が必要となることから、土地区画整理事業により、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の整理集約を図るもの。</p> <p><基幹事業との関連性> 本業務により作業を進めることにより、仮換地指定後速やかに基幹事業を含む工事の本格着手及び移転補償への着手が可能となり、一部使用収益開始を視野に入れた事業の迅速かつ円滑な推進に資するものである。</p>	

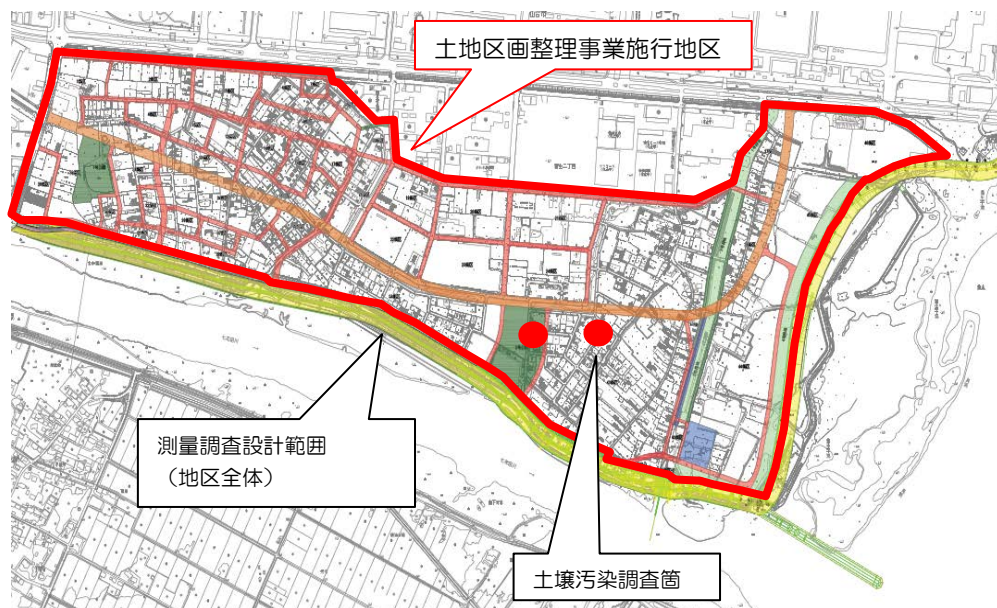
<今後のスケジュール>

- ・H27. 3-4: 仮換地案地権者説明説明
- ・H27. 4. 1: H27包括業務委託契約締結
- ・H27. 8: 仮換地指定及び工事着手
- ・H28. 7: 造成箇所の一部について使用収益開始

<参考>

- ・平成26年度事業費 221,242千円 (★D17-2-6で配分済み)
- ・平成27年度事業費 41,699千円 (★D17-2-10で配分済み)
- ・本事業の完了予定: 平成32年度

仙台市蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業 設計図



- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 2 - 16
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業 上下水道等施設整備事業 (H28)
全体事業費	2,432,940 (千円)

<概要>
 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業に伴い新設又は位置・規模の変更が必要となる下水道施設の整備を行う。

<事業費>
 ○工事費(28年度) 2,432,940千円
 ・汚水管新設(開削) L=3,092m 443,910 千円
 ・雨水管新設(開削) L=2,679m 806,710 千円
 ・調整池築造 1,182,320 千円

<基幹事業>
 ・D-17 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業
 津波により甚大な被害を受けた蒲生北部地区の復興にあたり、被災前の住宅と業務系建物が混在する土地利用から、業務系土地利用への転換が必要となることから、土地区画整理事業により、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の整理集約を図るもの。

<基幹事業との関連性>
 本事業により、供給処理施設の整備を行うことで仮換地の使用収益開始が可能となり、事業の迅速かつ円滑な推進に資するものである。

<参考>
 平成26年度 委託費 150,637千円 (★D17-2-7で配分済み)
 平成27年度 工事費 832,420千円 (★D17-2-11で配分済み)
 本事業の完了予定：平成30年度

<今後のスケジュール>
 ・H27.3-4: 仮換地案地権者説明
 ・H27.4.1: H27包括業務委託契約締結
 ・H27. 8: 仮換地指定及び工事着手
 ・H28. 7: 造成箇所の一部について使用収益開始

仙台市蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業 設計図

土地区画整理事業施行地区

下水道工事範囲(地区全体)

調整池築造

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 2 - 17
要綱上の事業名称	(7)市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業
細要素事業名	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業 舗装等撤去事業 (H28)
全体事業費	483,820 (千円)

<概要>
 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業に伴い、不要となる道路舗装版・側溝・地下埋設物等の撤去を行う。

<事業費>
 工事費(28年度) 483,820千円

・舗装版・側溝等撤去	L=7,780m	247,980	千円
・ガスパ管撤去	L=2,658m	12,550	千円
・汚水管撤去	L=4,203m	179,320	千円
・雨水管撤去	L=1,403m	43,970	千円

<基幹事業>
 ・D-17 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業
 津波により甚大な被害を受けた蒲生北部地区の復興にあたり、被災前の住宅と業務系建物が混在する土地利用から、業務系土地利用への転換が必要となることから、土地区画整理事業により、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の整理集約を図るもの。

<基幹事業との関連性>
 本事業は、土地区画整理事業による工事に先立つ準備を行うことにより、事業の迅速かつ円滑な推進に資するものである。

<参考>
 平成27年度 工事費 59,285千円 本事業の完了予定：平成30年度

<今後のスケジュール>

- ・H27.3-4: 仮換地案地権者説明
- ・H27.4.1: H27包括業務委託契約締結
- ・H27. 8: 仮換地指定及び工事着手
- ・H28. 7: 造成箇所の一部について使用収益開始

仙台市蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業 設計図

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 2 - 18																																											
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業																																											
細要素事業名	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業 消防水利施設整備																																											
全体事業費	19,466 (千円)																																											
<p><概要> 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業に伴い、防災に配慮した市街地を形成するため消防水利施設の整備を行う。</p> <p><事業費> 全体工事費 19,466千円 (H28~H31) 合計設置基数</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td>・消火栓設置</td> <td>N=47基</td> <td>15,471 千円</td> <td>・消火栓標識設置</td> <td>N=47基</td> <td>3,995 千円</td> <td>N=94基</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>N=24基</td> <td>7,563 千円</td> <td>平成28年度</td> <td>N=24基</td> <td>2,040 千円</td> <td>N=48基</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>N=10基</td> <td>3,373 千円</td> <td>平成29年度</td> <td>N=10基</td> <td>850 千円</td> <td>N=20基</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>N=10基</td> <td>3,461 千円</td> <td>平成30年度</td> <td>N=10基</td> <td>850 千円</td> <td>N=20基</td> </tr> <tr> <td>平成31年度</td> <td>N= 3基</td> <td>1,074 千円</td> <td>平成31年度</td> <td>N= 3基</td> <td>255 千円</td> <td>N= 6基</td> </tr> </table> <p>H28事業費：9,603千円 (今回申請分)</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td>・消火栓設置</td> <td>N=24基</td> <td>7,563 千円</td> </tr> <tr> <td>・消火栓標識設置</td> <td>N=24基</td> <td>2,040 千円</td> </tr> </table> <p><基幹事業> ・D-17 蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業 津波により甚大な被害を受けた蒲生北部地区の復興にあたり、被災前の住宅と業務系建物が混在する土地利用から、業務系土地利用への転換が必要となることから、土地区画整理事業により、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の整理集約を図るもの。</p> <p><基幹事業との関連性> 本事業は、土地区画整理事業に併せ、防災に配慮した市街地形成を図るため、消防水利施設の整備を行う。</p> <p><今後のスケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H27. 3-4: 仮換地案地権者説明 ・ H27. 4. 1: H27包括業務委託契約締結 ・ H27. 8: 仮換地指定及び工事着手 ・ H28. 7: 造成箇所の一部について使用収益開始 				・消火栓設置	N=47基	15,471 千円	・消火栓標識設置	N=47基	3,995 千円	N=94基	平成28年度	N=24基	7,563 千円	平成28年度	N=24基	2,040 千円	N=48基	平成29年度	N=10基	3,373 千円	平成29年度	N=10基	850 千円	N=20基	平成30年度	N=10基	3,461 千円	平成30年度	N=10基	850 千円	N=20基	平成31年度	N= 3基	1,074 千円	平成31年度	N= 3基	255 千円	N= 6基	・消火栓設置	N=24基	7,563 千円	・消火栓標識設置	N=24基	2,040 千円
・消火栓設置	N=47基	15,471 千円	・消火栓標識設置	N=47基	3,995 千円	N=94基																																						
平成28年度	N=24基	7,563 千円	平成28年度	N=24基	2,040 千円	N=48基																																						
平成29年度	N=10基	3,373 千円	平成29年度	N=10基	850 千円	N=20基																																						
平成30年度	N=10基	3,461 千円	平成30年度	N=10基	850 千円	N=20基																																						
平成31年度	N= 3基	1,074 千円	平成31年度	N= 3基	255 千円	N= 6基																																						
・消火栓設置	N=24基	7,563 千円																																										
・消火栓標識設置	N=24基	2,040 千円																																										
<p>仙台市蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業 設計図</p>																																												

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 42
要綱上の事業名称	(37) 震災・復興記録の収集・整理・保存
細要素事業名	「(仮称) 仙台市復興記録誌」編纂事業
全体事業費	19,039 (千円)

<概要>
 本市震災復興計画が平成27年度で終了することから、平成28年度において、本市の復旧・復興事業、ハード・ソフト両面の防災・減災まちづくりの取り組みなどを中心に、事業内容や直面した課題と対応、そこから得られた教訓・知見を取りまとめた、他の自治体などの今後の災害対策等に役立てられるよう、「(仮称)仙台市復興記録誌」を編纂する。また、本市の復興事業の概要を取りまとめた、一般向けの記録誌「(仮称)仙台復興の歩み」を編纂する。

<事業費>
 事業費 19,039千円 (28年度)

(内訳)

○「(仮称)仙台市復興記録誌」作成業務委託 11,917千円
 本市の復旧・復興事業、ハード・ソフト両面の取り組みを中心に、事業内容や課題と対応、震災から得られた教訓・知見を取りまとめる「(仮称)仙台市復興記録誌」の制作・配布

○「(仮称)仙台復興の歩み」(一般向け概要版)作成業務委託 5,265千円

○「(仮称)仙台復興の歩み」(一般向け概要版)英語版作成業務委託 1,857千円
 市民や来訪者に対し、本市の復興事業の取り組みの概要を取りまとめる「(仮称)仙台復興のあゆみ」の制作及び英語版の翻訳・制作

<基幹事業>
 ・D-23 防災集団移転促進事業
 津波などにより甚大な被害を受け、災害危険区域を指定した地区の住民について、安全が見込まれる地域への集団移転を促進するもの。

<基幹事業との関連性>
 本市は東日本大震災により未曾有の被災を受け、甚大な津波被害を受けた沿岸地域を中心として、防災集団移転促進事業をはじめとする大規模な復旧・復興事業を進めている。
 発災から5年が経過し、本市の復興計画期間も終わりを迎えることから、これまでの本市の取り組みを正確に記録し、震災を経験した自治体だからこそ得られた経験・教訓を語り継いでいくことは、本市のみならず、全国の防災力の向上に資するものであり、将来再び起こりうる災害への警鐘を強く発信し、未来の命と暮らしを守る取り組みとして、基幹事業と一体となって、本市の復興まちづくりの礎となるものである。

<参考>
編纂スケジュール
 ○「(仮称)仙台市復興記録誌」
 平成28年4月～ 発注、資料収集、執筆・編集
 平成28年12月～ 庁内調整
 平成29年2月 校了
 平成29年3月11日 発刊

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。